

計 算 書 類

第5期

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

株 式 会 社 J E R A

貸 借 対 照 表

2020年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	2,503,106	固 定 負 債	1,270,894
電 気 事 業 固 定 資 産	1,571,424	長 期 借 入 金	1,250,840
汽 力 発 電 設 備	1,553,993	リ ー ス 債 務	1
業 務 設 備	16,947	関 係 会 社 長 期 債 務	7,200
貸 付 設 備	483	雑 固 定 負 債	12,853
附 帯 事 業 固 定 資 産	14,814	流 動 負 債	589,437
事 業 外 固 定 資 産	37	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	77,740
固 定 資 産 仮 勘 定	62,310	買 掛 金	195,191
建 設 仮 勘 定	62,084	未 払 金	10,745
除 却 仮 勘 定	225	未 払 費 用	21,820
投 資 そ の 他 の 資 産	854,519	未 払 税 金	147,632
長 期 投 資	14,080	預 り 金	170
関 係 会 社 長 期 投 資	758,437	関 係 会 社 短 期 債 務	51,712
長 期 前 払 費 用	15,041	諸 前 受 金	2,357
繰 延 税 金 資 産	66,959	雑 流 動 負 債	82,066
		負 債 合 計	1,860,331
流 動 資 産	670,863	株 主 資 本	1,330,186
現 金 及 び 預 金	181,748	資 本 金	5,000
売 掛 金	243,266	資 本 剰 余 金	1,188,685
諸 未 収 入 金	10,084	資 本 準 備 金	1,250
貯 蔵 品	155,149	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,187,435
前 払 金	0	利 益 剰 余 金	136,500
前 払 費 用	9,215	そ の 他 利 益 剰 余 金	136,500
関 係 会 社 短 期 債 権	50,304	繰 越 利 益 剰 余 金	136,500
雑 流 動 資 産	21,094	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 16,548
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 16,552
		純 資 産 合 計	1,313,638
合 計	3,173,970	合 計	3,173,970

損 益 計 算 書

2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月 31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	2,791,362	営 業 収 益	2,914,385
電 気 事 業 営 業 費 用	2,570,721	電 気 事 業 営 業 収 益	2,691,578
汽 力 発 電 費	2,489,902	他 社 販 売 電 力 料	2,674,165
内 燃 力 発 電 費	50	電 気 事 業 雑 収 益	17,173
他 社 購 入 電 力 料	3,737	貸 付 設 備 収 益	239
販 売 費	568		
貸 付 設 備 費	21		
一 般 管 理 費	41,487		
接 続 供 給 託 送 料	2		
事 業 税	35,185		
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	△ 234		
附 帯 事 業 営 業 費 用	220,641	附 帯 事 業 営 業 収 益	222,806
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	199,840	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	201,804
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	20,801	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	21,001
営 業 利 益	(123,022)		
営 業 外 費 用	8,199	営 業 外 収 益	9,055
財 務 費 用	5,875	財 務 収 益	5,779
支 払 利 息	5,875	受 取 配 当 金	5,648
		受 取 利 息	131
事 業 外 費 用	2,323	事 業 外 収 益	3,276
雑 損 失	2,323	固 定 資 産 売 却 益	493
		為 替 差 益	1,220
		雑 収 益	1,562
当 期 経 常 費 用 合 計	2,799,562	当 期 経 常 収 益 合 計	2,923,441
当 期 経 常 利 益	123,878		
税 引 前 当 期 純 利 益	123,878		
法 人 税 等	10,406		
法 人 税 等	57,152		
法 人 税 等 調 整 額	△ 46,746		
当 期 純 利 益	113,472		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2019年4月 1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
					繰 越 利 益 剰 余 金						
当事業年度期首残高	5,000	1,250	371,959	373,209	23,028	23,028	401,238	5	1,137	1,143	402,381
当事業年度変動額											
吸収分割による増加			815,476	815,476			815,476				815,476
当期純利益					113,472	113,472	113,472				113,472
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額 (純額)								△ 1	△ 17,690	△ 17,691	△ 17,691
当事業年度変動額合計	－	－	815,476	815,476	113,472	113,472	928,948	△ 1	△ 17,690	△ 17,691	911,256
当事業年度末残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	136,500	136,500	1,330,186	4	△ 16,552	△ 16,548	1,313,638

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

燃料貯蔵品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料スワップ取引及び為替予約取引等

ヘッジ対象・・・燃料調達債務等

③ ヘッジ方針

当社の業務範囲の内、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象に、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

燃料スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。なお、ヘッジに高い有効性があると認められる場合、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 電気事業会計規則の適用

当社は、2019年4月1日、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社（以下、「両社」といいます）の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を会社分割の方法によって、両社から承継しました。これに伴い、当社の計算書類は、当事業年度より「電気事業会計規則」（1965年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	8,033,842 百万円
----------------	---------------

(2) 保証債務

① 借入金に対する保証債務

Cricket Valley Energy Partners, LLC	31,490百万円
JERA Trading International Pte. Ltd.	5,350百万円
PT Cirebon Energi Prasarana	4,531百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,388百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,128百万円
Compania de Generacion Valladolid, S. de R.L. de C.V.	1,519百万円
その他	4,714百万円
合計	53,123百万円

②その他契約の履行に対する保証債務

JERA Energy America LLC	32,726百万円
JERA Global Markets Pte. Ltd.	16,388百万円
MC GFS Participation Company Limited	12,042百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,491百万円
Tokyo Timor Sea Resources Pty Ltd	2,974百万円
Reliance Bangladesh LNG & Power Limited	2,812百万円
その他	5,896百万円
合計	76,332百万円

(注)上記①及び②には東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社（以下「保証会社」といいます。）が行っている債務保証が含まれております。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載しております。

（保証会社別の内訳）

中部電力株式会社	82,465百万円
東京電力ホールディングス株式会社	2,309百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

長期金銭債権	5,094百万円
短期金銭債権	125,151百万円
長期金銭債務	7,200百万円
短期金銭債務	51,565百万円

(4) 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

ガス供給事業 専用固定資産	14,664百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	73,594百万円
合計額	88,259百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
収益	967,522百万円
費用	68,831百万円
営業取引以外の取引による取引高	9,631百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	20,000,000 株
------	--------------

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月22日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定である。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,000百万円	利益剰余金	1,350円	2020年3月31日	2020年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却費損金算入限度超過額、税務上の繰延資産損金算入限度超過額、棚卸資産関連評価損、未払事業税であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、また短期的な運転資金については短期借入により調達しております。

長期投資及び関係会社長期投資は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

売掛金は電気・ガスの販売事業収益に係る債権等であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先は優良な相手先に限られております。

長期借入金は事業に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利で調達しております。

買掛金は燃料調達に係る債務等であり、主に1ヵ月以内の短期の決済であります。

デリバティブ取引については、取引の実施権限等を定めた社内規程に基づき、燃料調達債務等を対象とした燃料スワップ取引及び為替予約取引等を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
① 長期投資(株式)	1,292	1,292	—
② 現金及び預金	181,748	181,748	—
③ 売掛金	243,266	243,266	—
負債			
④ 長期借入金 ※1	1,310,884	1,307,565	△3,318
⑤ 買掛金	195,191	195,191	—
⑥ デリバティブ取引 ※2	(28,814)	(28,814)	—

※1 ④長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 長期投資(株式)
取引所の価格によっております。
- ② 現金及び預金、③ 売掛金、⑤ 買掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑥ デリバティブ取引
取引先から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象と一体として処理しているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて表示しております。

(注2) 非上場株式等（貸借対照表計上額 長期投資9,375百万円、関係会社長期投資753,343百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注1)	科目	当事業年度末 残高(注1)
その他の 関係会社	中部電力 株式会社	愛知県 名古屋市	430,777	電気事業	被所有 直接50%	電気・ガスの 販売 保証債務 役員の兼任等	電気・ガスの 販売(注2)	954,583	売掛金 関係会社 短期債権	77,168 8,606
							保証債務(注3)	82,465	-	-
その他の 関係会社	東京電力 ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	被所有 間接50%	保証債務 役員の兼任等	保証債務(注3)	2,309	-	-
その他の 関係会社 の子会社	東京電力 エナジーパ ートナー 株式会社	東京都 千代田区	10,000	電気事業	なし	電気・ガスの 販売	電気・ガスの 販売(注2)	1,802,721	売掛金	156,332
子会社	JERA Global Markets Pte.Ltd.	シンガ ポール	百万米ドル 581	燃料トレ ーディング 事業	所有 間接67%	燃料の購 入・販売	燃料の購入 (注2)	458,366	関係会社 短期債務	11,011
							燃料の販売 (注2)	210,698	関係会社 短期債権	28,401
関連会社	セルト株式会社	東京都 千代田区	100	燃料調達 事業	所有 間接50%	燃料の購入	燃料の購入 (注2)	33,602	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)取引金額には消費税等が含まれておらず、当事業年度末残高には消費税等が含まれております。
- (注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- (注3)「2.貸借対照表に関する注記 (2)保証債務 (注)」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	65,681円	91銭
1株当たり当期純利益	5,673円	63銭

9. その他の注記

共同支配企業の形成

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社（以下、「両社」といいます）の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等（以下、「本件事業」といいます）を会社分割の方法によって、両社から承継するため、両社との間で吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約」といいます）を締結することを決議し、同日、本件吸収分割契約を両社と締結しました。また2018年6月18日開催の株主総会において、本件吸収分割契約について、承認を得ました。これに基づき、2019年4月1日、当社は本件事業を両社から承継しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ガス・LNG販売事業、LNG受入・貯蔵・送ガス事業、既存火力発電事業及び既存火力発電所のリプレース・新設事業並びにこれらに付帯関連する事業

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、両社を分割会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社JERA

⑤ その他取引の概要に関する事項

両社は、2017年6月8日、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を当社へ統合（以下、「本事業統合」といいます）する旨の合弁契約を締結しました。また、2018年2月27日、本事業統合の諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」といいます）を締結しました。これらに基づき、両社は当社に、本件事業を統合させることとしました。

⑥ 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と両社との間で、両社が当社の共同支配企業となる合弁契約及び本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式です。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。